

藤田 和子

一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事

認知症当事者として、誰もが希望をもって 生きられる社会づくりを牽引



藤田 和子
Kazuko Fujita

一般社団法人
日本認知症本人
ワーキンググループ
代表理事

鳥取市生まれ。1983年、鳥取赤十字看護専門学校卒業。1983～1990年、看護師として医療機関で勤務。認知症の養母の介護を9年間行ったあと、2000年に市内の医療機関へ復職。2007年6月、若年性アルツハイマー病と診断され、その後退職。2010年、「若年性認知症問題にとりくむ会・クローバー」設立(2020年解散)。2011～2013年、鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり協議会委員。2014年10月「日本認知症ワーキンググループ(JDWG)」設立に参加、共同代表に就任。2017年9月、JDWGを一般社団法人化し、名称を「日本認知症本人ワーキンググループ」へ変更。代表理事就任。2024年3月から、内閣官房「認知症施策推進関係者会議」委員。著書に「認知症になってもだいじょうぶ!そんな社会を創っていきましょう」(徳間書店)。

推薦者 | 福井 トシ子 国際医療福祉大学大学院 副大学院長

認知症は、介護でなく人権の問題

“認知症になっても自分らしく、希望をもって生きられる”。このことを、身をもって表現してきたのが藤田和子氏だ。認知症というと、予防、介護などの問題として考えられがちだが、藤田氏は「人権の問題として捉えてほしい」と認知症本人の視点から長年発信してきた。

藤田氏が若年性アルツハイマー病と診断されたのは、2007年、45歳の時である。自分用に購入してあったコーヒーゼリーが冷蔵庫の中になく、娘に「お母さん、食べてたでしょ」と言われても思い出せなかった。たった1日の出来事なのに、物忘れというには無理がある。

これは、病気かもしれない。藤田氏の脳裏には若年性認知症という単語が浮かんでいた。46歳の時にアルツハイマー病の診断を受けたクリスティーン・プライデン氏の存在を娘から聞いていたことで、早期受診・早期診断につながった。2000年頃には、自ら思いを語る認知症当事者が出始めたが、そうした情報はまだ知られておらず、藤田氏も発信を始めた後、初めて彼女の著書を読み、自分と同じように考えて活動している当事者がいることを知る。それで、現在自分が歩んでいる道について確信を得ることができたのだ。

認知症の有無で線引きをしない社会へ

組織を立ち上げて発信しないと世の中は変わらないと考えた藤田氏は、2010年に『若年性認知症問題にとりくむ会・クローバー』を設立する。全国の当事者からメールが届くようになり、日本でも海外のような当事者団体が創れるのでは?と考えた藤田氏は、2014年に『日本認知症ワーキンググループ(JDWG)』設立に参加する。国内初の当事者団体で“認知症になってからも希望と



よりよい社会を創っていこうという人の輪が広がるよう、この宣言をもとに「希望のリレー」活動を展開している。

認知症とともに生きる希望宣言」を表明する。認知症とともに暮らす本人が体験と思いを言葉にする中で生まれたもの。この宣言を知ってもらうことで、希望をもって暮らしていく人を増やしていきたいと取り組みが続けられてきた。さらに2020年には、厚生労働省より認知症本人大使「希望大使」に任命される。これは認知症本人が認知症に関する普及・啓発を行うというもので、藤田氏も積極的な発信を続けている。

そしてついに、当事者の声が反映された『共生社会の実現を推進するための認知症基本法』が2024年1月に施行された。名前の通り「認知症とともに生きる本人、そしてこれから認知症になるかもしれない人、国民一人ひとりが共によりよく生きること」が謳われている。JDWGでは4度の提案をし、JDWGの代表として、国会議員との話し合いを11回重ねた。基本法の施行は、共生社会への第一歩にすぎない。認知症になっても安心して暮らせる社会づくりのために、藤田氏はこれからも希望を胸に歩み続ける。



藤田氏は「希望大使」の任命式で、「認知症になっても、希望をもって自分らしく生きていけると伝えたい」と抱負を述べた。